

様式第 17 号 (第 17 条関係)

### 行政書士変更登録申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会 長

殿

登録番号 第 号

登録年月日 昭・平・令 年 月 日

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

氏 名

職印

登録を受けた事項に下記のとおり変更が生じたので、行政書士法第 6 条の 4 の規定により変更の登録を申請します。  
記

変更事項		該 当 項 目					
<input type="checkbox"/>	属 性	新	<input type="checkbox"/> 個人開業 <input type="checkbox"/> 行政書士法人の社員 <input type="checkbox"/> 行政書士の使用人 <input type="checkbox"/> 行政書士法人の使用人				
		旧	<input type="checkbox"/> 個人開業 <input type="checkbox"/> 行政書士法人の社員 <input type="checkbox"/> 行政書士の使用人 <input type="checkbox"/> 行政書士法人の使用人				
<input type="checkbox"/>	ふりがな	新		旧		旧姓使用の有無	有・無
	氏 名						
<input type="checkbox"/>	本 籍	新					
		旧					
<input type="checkbox"/>	住 所	新	〒 ( ) TEL ( - - )				
		旧	〒 ( ) TEL ( - - )				
<input type="checkbox"/>	事務所の名称	新	※1 (法人番号: )				
		旧	(法人番号: )				
<input type="checkbox"/>	事務所の所在地	新	〒 ( ) TEL ( - - )				
		旧	〒 ( ) TEL ( - - )				
<input type="checkbox"/>	※2 主たる事務所の所在地	新	〒 ( ) TEL ( - - )				
		旧	〒 ( ) TEL ( - - )				
変更年月日	年 月 日	変 更 事 由					

- (備考) ※1. 既存行政書士法人の社員又は使用人となる場合のみ記載すること  
 ※2. 属性が社員又は使用人であり、所属又は勤務する事務所が行政書士法人の従たる事務所である場合のみ記載すること  
 注) . 申請書は、所属行政書士会 (所属行政書士会の変更を伴う事務所の変更の場合には、変更後に所属する行政書士会) を経由して提出すること

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

決裁	会 長	副会長	委員長	委 員		
点検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員	

受付番号 ( )

[書式例1]

# 誓約書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会 長 殿

登 録 番 号

事務所所在地

氏 名

職印

このたび変更登録申請書を提出するにあたり、登録証・行政書士証票を紛失し、返却することができません。

つきましては、その旨お届けしますとともに、今後、このことにより問題が生じた場合には、私において一切の責任を負うことを誓約いたします。

なお、当該登録証・行政書士証票を発見した場合は、直ちに返還いたします。

様式第 23 号 (第 21 条第 1 項関係)

## 記載事項変更届出書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会 長 殿

登録番号 第 号

事務所の名称

事務所所在地

氏 名 職印

行政書士名簿の記載事項に、下記の通り変更がありましたので届け出ます。

## 記

区 分	変更事項	処 分	変更年月日
行政書士法 第 14 条の処分			年 月 日

区 分	変更事項	処 分	変更年月日
行政書士法第 14 条の 2 第 1 項の処分			年 月 日

区 分	変更事項	開業年月日	閉業年月日
行政書士以外 の類似資格		年 月 日	年 月 日

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認 印	会 長	副会長	委員長	点 検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

予約番号 ( )

様式第 24-1 号(第 24 条第 1 項関係)

## 行政書士登録抹消届出書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会長 殿

登録番号 第 号

住所

事務所の名称

事務所所在地

氏名

職印

私は、令和 年 月 日行政書士業務を廃業しますので、行政書士登録証と行政書士証票を添え、行政書士法施行規則第 12 条第二号の規定により届け出ます。

(備考) 1.この届出書は、所属している行政書士会に提出すること。

2.氏名は、自署のこと。

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認印	会長	副会長	委員長	点検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )

様式第 24-2 号(第 24 条第 1 項関係)

## 行政書士登録抹消届出書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会長 殿

登録番号 第 号

住所

事務所の名称

事務所所在地  
法定代理人又は  
相続人の氏名

印

行政書士 氏は、令和 年 月 日死亡しましたので、  
行政書士登録証と行政書士証票を添え、行政書士法施行規則第 12 条第三号の規  
定により届け出ます。

(備考) 1.この届出書は、所属している行政書士会に提出すること。

2.死亡を確認できる書類として、除住民票または死亡診断書を添付のこと。

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認 印	会長	副会長	委員長	点 検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )

様式第 24-3 号(第 24 条第 1 項関係)

## 行政書士登録抹消届出書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会長 殿

登録番号 第 号

住 所

事務所の名称

事務所所在地

氏 名  
(自 署)

職印

私は、行政書士法第 7 条第 1 項第一号の規定により、行政書士たる資格を有しないこととなりましたので、行政書士登録証と行政書士証票を添え、行政書士法施行規則第 12 条第一号の規定により届け出ます。

(備考) 1.この届出書は、所属している行政書士会に提出すること。

2.欠格事由該当日の判別できる書類を添付すること。

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認 印	会長	副会長	委員長	点 検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )

[書式例2]

# 誓約書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会 長 殿

登 録 番 号

事務所所在地

氏 名

職印

このたび登録抹消届出書を提出するにあたり、登録証・行政書士証票を紛失し、返却することができません。

つきましては、その旨お届けしますとともに、今後、このことにより問題が生じた場合には、私において一切の責任を負うことを誓約いたします。

なお、当該 登録証・行政書士証票を発見した場合は、直ちに返還いたします。

[書式例3]

# 誓約書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会 長 殿

登 録 番 号

事務所所在地

会 員 氏 名

法定代理人又は相続人

印

このたび行政書士 〇〇〇〇の登録抹消届出書を提出するにあたり、当人が所有していた登録証・行政書士証票の所在が不明であるため、返却することができません。

つきましてはその旨お届けしますとともに、後日発見した場合には直ちに返還いたしますことを誓約いたします。



### 行政書士登録証再交付申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会  
会 長 殿

登 録 番 号 第 号

住 所

事 務 所 の 名 称

事 務 所 の 所 在 地

氏 名 職印

行政書士登録証を紛失いたしましたので、行政書士登録証の再交付を  
申請します。

- (備考) 1.申請書は、所属単位会を経由して提出すること。  
 2.法人社員の場合は、所属する事務所の名称及び所在地を記入すること。  
 3.使用人の場合は、主として勤務する事務所の名称及び所在地を記入すること。

(以下日本行政書士会連合会使用欄)

承認印	会 長	副会長	委員長	点 検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員

予約番号 ( )

## 別記様式第2

## 行政書士証票再交付申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会長 殿

氏名

職印

私は、下記の理由により行政書士証票を再交付申請いたします。

ふりがな		性別	男・女
氏名		生年月日	明・大・昭・平 年 月 日
登録番号			
事務所の名称			
事務所の所在地	(〒 - ) TEL ( )		
再交付申請の理由	<input type="checkbox"/> 紛失	<input type="checkbox"/> き損	<input type="checkbox"/> 業務停止処分の解除

(備考)

- 申請の際に、顔写真（無帽・正面・上三分身・無背景の縦3cm×横2.5cm）を1枚添付して下さい。
- 法人の社員の場合には所属する事務所の名称及び所在地を、使用人の場合には主な勤務先の名称及び所在地を「事務所の名称及び所在地」欄に記載してください。

## 【紛失者のみ記入】

私は、令和 年 月 日に行政書士証票を紛失いたしましたので、証票の再交付を申請いたします。新たな証票を受領後、先に交付済みの証票が発見されたときには、所属する行政書士会を経由してすみやかに返還することを誓約いたします。

署名

職印

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認印	会長	副会長	委員長	点検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )

様式第 32-1 号(第 28 条第1項関係)

### 登録事項証明申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会長 殿

登録番号 第 号

氏名 職印

私は、現在、日本行政書士会連合会の名簿に登録されていることの証明を願いたく申請いたします。

生年月日	明・大・昭・平 年 月 日 生
登録年月日	昭・平・令 年 月 日
事務所の名称	
事務所の所在地	
住所	
本籍	
使用目的・提出先	

- (備考) 1.この申請書は、所属している単体会を経由して提出すること。  
 2.証明を必要とする登録事項について記載すること。使用目的・提出先を明記すること。  
 3.「事務所の名称」及び「事務所の所在地」欄の記載は、以下の通りとする。  
 ①行政書士法人の社員については、所属する行政書士法人の事務所の名称及び所在地  
 ②使用人たる行政書士については、主な勤務先の事務所の名称及び所在地  
 ③上記①②以外の行政書士については、行政書士事務所の名称（本会会則附則(平成 16 年 8 月 1 日施行)経過措置により登録されているとみなされる事務所の名称であることを証明事項としたい場合を含む。)及び所在地を記載する。

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認印	会長	副会長	委員長	点検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )

(単位会使用欄)

S55.8.31 以前の入会年月日

昭和 年 月 日 確認印

日行連受理印

単位会受理印

様式第 32-3 号 (第 28 条の 2 関係)

## 行政書士法人の社員資格証明申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会

会長 殿

登録番号 第 号

氏名 職印

私は、行政書士法人の社員になりたい (加入したい) ので、日本行政書士会連合会の名簿に登録されている行政書士であること、並びに行政書士法第 13 条の 5 第 2 項各号のいずれにも該当していないことを証明して頂きたく、ここに申請いたします。

生年月日	明・大・昭・平 年 月 日 生
登録年月日	昭・平・令 年 月 日
住所	
事務所の名称	
事務所の所在地	
社労士業務取扱の有無	有 ・ 無
特定行政書士の付記	有 ・ 無

- (備考) 1. この申請書は、所属している単位会に提出すること。  
2. 申請書を提出するときは、手数料を納入すること。  
3. 社労士業務取扱の有無は、行政書士として社労士業務を取り扱うことができる者である場合のみ、「有」に○を付ける。この場合、「社労業務取扱証明書」の写し又は「行政書士法の一部を改正する法律 (昭和 55 年法律第 29 号)」の施行 (昭和 55 年 9 月 1 日) の際、現に入会者であることを証する書面を添付すること。

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

承認印	会長	副会長	委員長	点検	局長	次長	課長	係長	課員

予約番号 ( )